翻訳センター

（2483・JASDAQ スタンダード）
2013 年 2 月 13 日

受注環境好調続く、Ｍ＆Ａによる業容拡大も

ベーシックレポート

㈱ティー・アイ・ダヴリュ
藤根 靖晃

会社概要	
所在地	大阪市中央区
代表者	東 郁男
設立年月	1986/4
資本金	588 百万円
（2012/12/31 現在）	
上場日	2006/4/28
ＵＲＬ	http://www.honyakuctr.com/
業種	サービス業

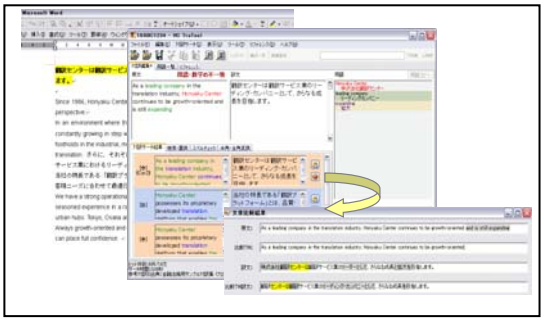
主要指標 2013/2/12 現在	
株価	210,000 円
昨年来高値	286,000 円（12/10/26）
昨年来安値	115,800 円（12/01/16）
発行済株式数	16,845 株
売買単位	1 株
時価総額	3,537 百万円
予想配当（会社）	4,500 円
予想ＥＰＳ（アナリスト）	16,622.14
実績ＰＢＲ	1.51 倍

事業拡大に向け 5 つの重点施策を推進

産業翻訳の最大手。特許、医薬、工業、金融の 4 分野に強みを持つ。リーマンショック以降の業績停滞期から脱却し、11/3 期より業績は再び拡大基調に入っている。9 月に翻訳者・通訳者の紹介・派遣、国際会議の企画・運営等を手掛けるアイ・エス・エス（及びその子会社 2 社）を買収により子会社化した。事業領域の拡大とともに、翻訳事業や翻訳者育成面でのシナジー効果を見込む。

「第二次中期経営計画」を策定

2012 年 9 月に新中期計画を策定した。企業ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、重点事業として 1）事業領域の拡大［アイ・エス・エス（ISS）子会社化］、2）専門性の強化［ローカライゼーション、特許出願支援、メディカルライティング］、3）翻訳制作体制の強化［品質マネジメントシステムの構築、翻訳プラットフォームの進化］、を推進する。業績目標としては 2015 年 3 月期に売上高 100 億円、営業利益 7 億円を計画している。



営業利益面では買収した ISS の寄与を殆ど見込んでいないことからシナジーの発現によっては、さらなる成長が期待できる。

2013 年 3 月期は先行負担から会社計画達成には不透明感

13/3 期 3Q 累計業績（4-12 月）は、前年同期で売上高は 31.8%増、営業利益は 2.4%減となった。売上高に関しては翻訳事業が順調であることに加えて、ISS の連結化が寄与した。しかし、利益面では 3Q（10-12 月）に人員増強（15 人）を行ったことからやや伸び悩んだように見える。1Q（4-6 月）において本社移転コストが計上されていることもあり、通期計画達成のためには 4Q（1-3 月）で確保すべき売上・利益のハードルが高くなっている。しかし、受注環境は変わらず好調が続いている模様であり、人員補充も今後の事業拡大を見込んだ先行負担と捉えられるだろう。

業績動向		売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2012／3	実績	5,536	16.3	440	57.3	439	62.7	227	63.0	13,522.84
2013／3	会社予想（2012 年 9 月発表）	7,300	31.8	520	18.1	520	18.2	280	22.9	16,622.14
	アナリスト予想	7,450	34.6	520	18.1	520	18.2	280	22.9	16,622.14
2014／3	アナリスト予想	9,000	20.8	600	15.4	600	15.4	320	14.3	18,996.73

会　社　概　要

会　社　概　要

● 会社概要

独立系の翻訳業界トップ企業。特許分野、医薬分野、工業分野、金融分野を中心に産業翻訳サービス事業を行っている。登録翻訳者数は、2012 年 9 月末現在で 5,354 人、英語を中心に、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、中国語など約 70 言語の翻訳実績がある。

また、翻訳者・通訳者の派遣事業（HC ランゲージキャリア）を行っており、2012 年 9 月に通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営を手掛けるアイ・エス・エスを買収し、子会社化した（HC ランゲージキャリアと ISS は本年 4 月に合併予定）。

グループ会社は上記 2 社の他、翻訳業務を行う国際事務センター、米国現地法人の HC Language Solutions, Inc.、中国現地法人の北京東櫻花翻訳有限公司（出資比率 90%）、特許の外国出願支援事業（外国出願支援サービス）、ISS の子会社で通訳者・翻訳者養成語学教育を手掛ける ISS インスティチュート、人材紹介を手掛ける ISS コンサルティングの合計 8 社。

経　営　者

● 経営者

代表取締役社長 東 郁男

1992 年に同社の前身である京都翻訳センターに入社、1997 年に取締役就任、創業者の引退に伴って 2001 年に代表取締役社長就任。1961 年生まれ（51 歳）。

企　業　理　念

● 企業理念

産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す。

● 企業ビジョン

「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」

経　営　理　念

● 経営理念

1. 顧客サービスの向上

得意先に対する一層のサービス向上に努めるとともに、業容の拡大を図り、業界内での確固たる地位を築く。（得意先・投資家を重視した経営を行う）

2. 人材の育成・確保

社員の目線を重視した経営を行い、働きやすい職場環境づくりに取り組む。（社員は会社の生命と考え、その期待に応える）

3. 業容拡大に対応した翻訳者開発
　翻訳者の育成を積極的に行い、人材増強に努める

4. コンプライアンス重視
　コンプライアンスを意識した経営を目指す。

大　株　主

● 大株主　（2012 年 9 月 30 日現在）

	株主	所有株式数（株）	所有比率（%）
1	ウィザス	3,560	21.13
2	エムスリー	3,450	20.48
3	東　郁男	738	4.38
4	池亀　秀雄	518	3.08
5	重田　康光	513	3.05
6	淺見　和宏	438	2.60
7	翻訳センター従業員持株会	399	2.37
8	RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT	377	2.24
9	角田　輝久	277	1.64
10	二宮　俊一郎	253	1.50

（出所：13/3 期第 2 四半期報告書）

会　社　概　要

沿　革

● 沿革

1986 年	4 月	メディカル翻訳センターを大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
1997 年	4 月	関西翻訳センターを吸収合併し、関西地区を中心とした工業・特許分野のサービスを開始。同時に商号を翻訳センターに変更。
	8 月	翻訳センター（同名別会社）を吸収合併し、関東地区、東海地区を中心とした医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。
1998 年	4 月	金融関連の翻訳サービスを開始。
2004 年	4 月	翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
	10 月	ウィザスとの株式交換により国際事務センターを完全子会社化。
2006 年	4 月	大阪証券取引所ヘラクレス市場（現 JASDAQ スタンダード）に上場。
	11 月	米国カルフォルニア州に子会社 HC Language Solutions, Inc.を設立。
2008 年	8 月	中国北京市に現地資本と合弁で北京東櫻花翻訳有限公司を設立。
	10 月	HC ランゲージキャリアの株式を取得。
2010 年	7 月	エムスリーおよびウィザスを割当先とする第三者割当増資を実施。
	12 月	外国出願支援サービスを設立。
2012 年	9 月	ISS 並びにその子会社である ISS インスティチュート、ISS コンサルティングを買収により子会社化。

コーポレートアクション

● 直近のコーポレートアクション

特になし

事　業　概　要

事　業　の　内　容

● 事業の内容

主力は産業翻訳サービス。その他の事業としては、一般労働者派遣業（顧客社内での翻訳・通訳業務従事者を派遣）、翻訳センターアカデミー（技術翻訳者の育成を目的とした通信教育）、海外特許出願サービス、に 2012 年 9 月より子会社化した ISS の事業が加わった（後述）。翻訳など語学関連ビジネスを中核ドメインとし、その付加価値をあげるために周辺専門分野を取り込む戦略を執っている。

分　野　別　事　業　概　要

● 産業翻訳サービスの分野別概要

① 特許分野

特許事務所、企業の知的財産権担当部署より、電機、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野等における国内企業の海外出願、外資系企業の日本出願に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許広報等と翻訳業務。

② 医薬分野

製薬会社向けに新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、学術論文、医薬品の導入・導出に伴う厚生労働省、FDA（米国食品医薬局）等への新薬申請資料、医薬品市販後の副作用症例報告、学術文献等の翻訳業務。翻訳済み原稿のチェック及び DTP（デスクトップパブリッシング）編集による版下作成、印刷業務。医療機器の厚生労働省、FDA 等への申請関連資料、各種マニュアル等の翻訳業務。

③ 工業分野

電機、機械、自動車、半導体、情報機器関連の輸出・輸入企業向けに、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連の翻訳業務。

④ 金融分野

銀行・証券・保険会社等金融機関向けに、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、人事関連資料、マーケティング関連資料、報告書等の翻訳業務。翻訳済み原稿のチェック及び DTP 編集による版下作成、印刷業務。

拠　点　網

● 拠点網

【国内】本社（大阪市中央区）、東京本部（東京都港区）、名古屋営業部（名古屋市中村区）、福岡営業所（福岡市博多区）

【海外】米国カルフォルニア州（HC Language Solution, Inc.）、中国北京市（北京東櫻花翻訳有限公司）

事　業　概　要

業　務　フ　ロ　ー

● 業務フロー

業務フロー

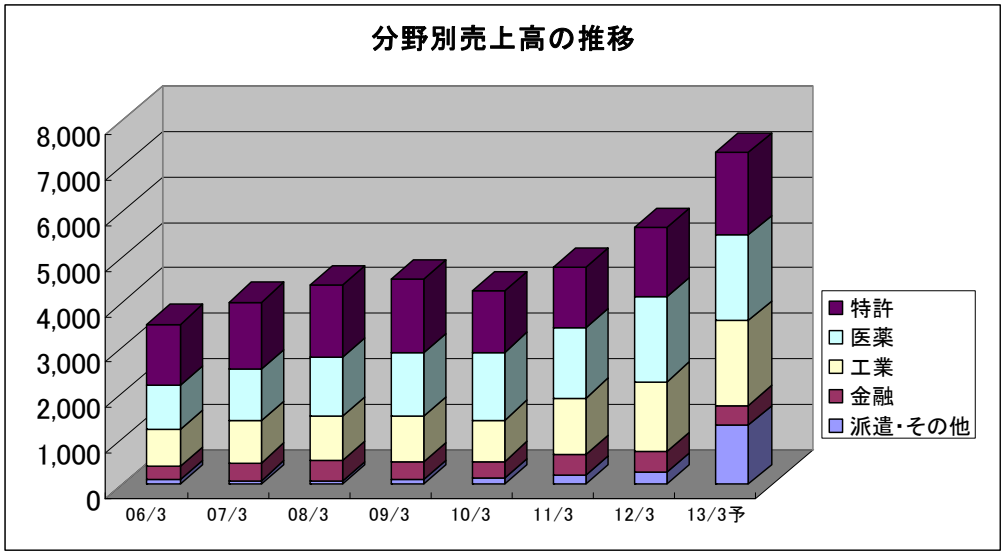
引き合い
↓
見積もり
↓
商談・受注
↓
翻訳者の選定
↓
翻訳
↓
品質チェック
↓
レイアウト・最終仕上げ
↓
納品
↓
結果確認（お客様評価）

出所：会社ホームページを参考にTIW作成

同社ではそれぞれの顧客に対して、受注から最終仕上げまで、専門分野に精通した営業及び専任コーディネータが対応し、調整・進行する体制をとっている。

売　上　構　成

● 売上構成　（単位：百万円）



出所：会社資料に基づき TIW 作成

ISS（及びその子会社 2 社）の買収（2012 年 9 月 3 日付）によって、派遣並びにその他の事業が 13/3 期には大きく伸張する。

産業翻訳の市場可能性について（1）

技術貿易額の拡大は産業翻訳需要の潜在的広がり

■ 日本企業のグローバル展開加速から技術貿易額の拡大続く

総務省の「科学技術研究調査」によると国際技術交流（技術貿易＝諸外国との特許、ノウハウなどの技術の提携または受入）の拡大が目覚しい。

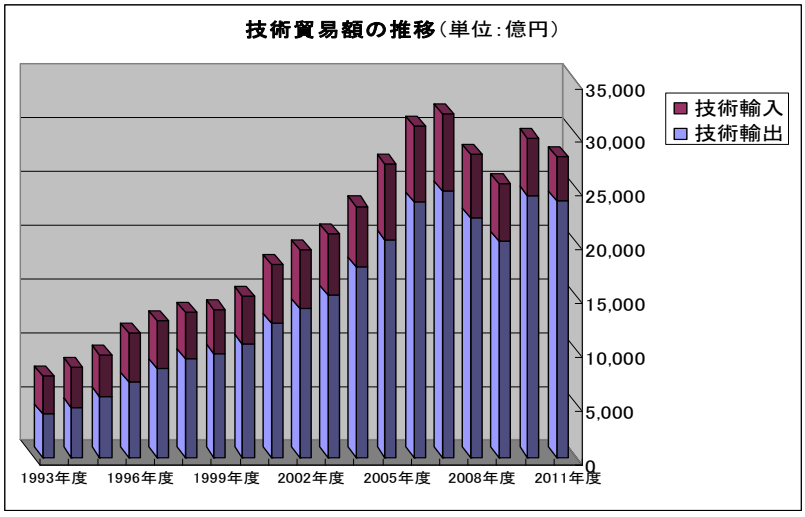
リーマンショック以降はやや伸び悩んでいるものの、2011 年度と 15 年前（1996 年度）を比較すると、技術輸出額は約 3.4 倍に拡大している。

2011 年度の技術輸出に占める親子会社の比率は 71.6%、技術輸入は同 27.1%。つまり、日本企業の海外進出の積極化に伴って、輸出金額が増加するとともに、近年は逆輸入も拡大している。

技術貿易金額の推移　（単位：億円）

	技術輸出		技術輸入		輸出入合計	
	受取額	前年度比	支払額	前年度比	受取支払額	前年度比
1993年度	4,004	6.0%	3,630	−12.3%	7,634	−3.6%
1994年度	4,621	15.4%	3,707	2.1%	8,328	9.1%
1995年度	5,621	21.6%	3,917	5.7%	9,538	14.5%
1996年度	7,030	25.1%	4,512	15.2%	11,542	21.0%
1997年度	8,316	18.3%	4,384	−2.8%	12,700	10.0%
1998年度	9,161	10.2%	4,301	−1.9%	13,462	6.0%
1999年度	9,608	4.9%	4,103	−4.6%	13,711	1.8%
2000年度	10,579	10.1%	4,433	8.0%	15,012	9.5%
2001年度	12,468	17.9%	5,484	23.7%	17,952	19.6%
2002年度	13,868	11.2%	5,417	−1.2%	19,285	7.4%
2003年度	15,122	9.0%	5,638	4.1%	20,760	7.6%
2004年度	17,694	17.0%	5,676	0.7%	23,370	12.6%
2005年度	20,283	14.6%	7,037	24.0%	27,320	16.9%
2006年度	23,782	17.3%	7,054	0.2%	30,836	12.9%
2007年度	24,823	4.4%	7,105	0.7%	31,928	3.5%
2008年度	22,255	−10.3%	6,000	−15.6%	28,255	−11.5%
2009年度	20,153	−9.4%	5,349	−10.9%	25,502	−9.7%
2010年度	24,366	20.9%	5,301	−0.9%	29,667	16.3%
2011年度	23,852	−2.1%	4,148	−21.8%	28,000	−5.6%

出所：総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成



（出所：総務省統計局「科学技術研究調査」より TIW 作成）

産業翻訳の市場可能性について（2）

非英語圏向けの拡大によって大手の優位性が強まる

■ 非英語圏の技術輸出拡大

2003 年度の技術輸出先においては、米国を含む北アメリカが 56.8%と過半を占めていたが、2011 年度には同地域は 37.0%にまで低下している。それに伴って、近年アジア地域のウエイトが大きく上昇している。

輸出先の内、英語国・英語圏を抽出してみるとそのウエイトは 2003 年度の 64.6%から 2011 年度では 48.3%へと低下している。

日本企業の海外進出拡大に伴って現地（子会社・関連会社）との契約書などの作成、作業マニュアルなどの翻訳ニーズが増えている可能性が指摘できる。また、非英語圏の国に対応する必要性も増えており、幅広い言語への対応が可能な大手翻訳会社の優位性が高まることも考えられる。

主な国別技術交流（輸出額）

主な相手国	2003年度		2007年度		2011年度	
	受取額	構成比	受取額	構成比	受取額	構成比
総数	**15,122**	**100.0%**	**24,823**	**100.0%**	**23,852**	**100.0%**
アジア（西アジアを除く）	**4,086**	**27.0%**	**8,389**	**33.8%**	**10,280**	**43.1%**
インド	164	1.1%	501	2.0%	885	3.7%
インドネシア	380	2.5%	742	3.0%	1,114	4.7%
韓国	359	2.4%	569	2.3%	922	3.9%
タイ	826	5.5%	1,848	7.4%	2,093	8.8%
中国	1,139	7.5%	2,529	10.2%	3,067	12.9%
台湾	630	4.2%	1,221	4.9%	1,083	4.5%
パキスタン	nm	na	56	0.2%	nm	na
フィリピン	123	0.8%	181	0.7%	165	0.7%
マレーシア	237	1.6%	325	1.3%	381	1.6%
シンガポール	166	1.1%	235	0.9%	175	0.7%
西アジア	**77**	**0.5%**	**319**	**1.3%**	**159**	**0.7%**
サウジアラビア	nm	na	56	0.2%	62	0.3%
トルコ	69	0.5%	237	1.0%	80	0.3%
北アメリカ	**8,590**	**56.8%**	**10,776**	**43.4%**	**8,849**	**37.1%**
アメリカ合衆国	6,785	44.9%	9,481	38.2%	8,049	33.7%
カナダ	1,625	10.7%	909	3.7%	351	1.5%
メキシコ	177	1.2%	382	1.5%	441	1.8%
南アメリカ	**118**	**0.8%**	**539**	**2.2%**	**527**	**2.2%**
ブラジル	82	0.5%	435	1.8%	473	2.0%
ヨーロッパ	**2,026**	**13.4%**	**4,322**	**17.4%**	**3,552**	**14.9%**
イギリス	775	5.1%	1,554	6.3%	1,622	6.8%
イタリア	129	0.9%	136	0.5%	63	0.3%
オランダ	190	1.3%	171	0.7%	237	1.0%
スイス	37	0.2%	104	0.4%	112	0.5%
スウェーデン	1	0.0%	1	0.0%	42	0.2%
スペイン	140	0.9%	224	0.9%	121	0.5%
ロシア	nm	na	nm	na	70	0.3%
デンマーク	10	0.1%	2	0.0%	1	0.0%
ドイツ	206	1.4%	505	2.0%	351	1.5%
フランス	266	1.8%	536	2.2%	208	0.9%
ベルギー	98	0.6%	374	1.5%	236	1.0%
ポーランド	nm	nm	86	0.3%	97	0.4%
アフリカ	**96**	**0.6%**	**192**	**0.8%**	**202**	**0.8%**
南アフリカ	74	0.5%	173	0.7%	141	0.6%
オセアニア	**129**	**0.9%**	**285**	**1.1%**	**284**	**1.2%**
オーストラリア	127	0.8%	280	1.1%	283	1.2%
内英語国・英語圏	9,767	64.6%	13,146	53.0%	11,531	48.3%

出所：総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成
単位：億円　　注：受取額が50億円以上の国

世界の語学関連サービス会社ランキング

世界第 12 位（アジアでは 1 位）にランキング

米国の調査会社 Common Sence Advisory が 2012 年 5 月に「The Top 100 Language Service Providers」として世界の語学関連サービス会社を売上高でランキングしている。
同社は、世界 12 位にランキングされると同時にアジアで第 1 位であった。
上位 30 位に日本企業は同社を含めて 3 社、中国企業が 2 社ランキングされている。

語学サービス会社　世界30位 （2011年度）

	企業名	所在国	2011年度売上高（US$百万）	従業員数	拠点数	上場／非上場
1	Mission Essential Personnel	米国	$725.50	8300	20	非上場
2	Lionbridge Technologies	米国	$427.86	4500	45	上場
3	HP ACG	フランス	$418.00	4200	15	上場
4	TransPerfect/Translations.com	米国	$300.60	1763	74	非上場
5	SDL	イギリス	$282.85	2700	70	上場
6	STAR Group	スイス	$148.00	890	43	非上場
7	euroscript international S.A.	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸﾞ	$133.71	1400	27	非上場
8	ManpowerGroup	米国	$113.00	350	11	上場
9	RWS Holdings PLC	イギリス	$105.06	529	10	上場
10	Welocalize.Inc.	米国	$82.20	615	12	非上場
11	CLS Communications	スイス	$81.52	550	19	非上場
12	HONYAKU Center Inc.	日本	$70.14	254	5	上場
13	the bigword Group	イギリス	$65.12	440	9	非上場
14	Yamagata Intech Corporation	日本	$60.42	800	15	非上場
15	Semantix	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	$56.46	240	13	非上場
16	Logos Group	イタリア	$51.75	200	7	非上場
17	Maravia Worldwide	チェコ	$44.30	469	8	非上場
18	Cyracom International,Inc.	米国	$43.74	692	4	非上場
19	hiSoft Technology International Ltd.	中国	$40.80	1020	21	上場
20	ONCALL Language Services Pty Ltd	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	$36.39	92	5	非上場
21	Hogarth Worldwide	イギリス	$36.10	350	7	非上場
22	Pacific Interpreters	米国	$35.15	400	5	非上場
23	Crestec,Inc.	日本	$33.62	2000	26	非上場
24	Merrill Brink International	米国	$32.00	100	4	非上場
25	AAC Global	ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ	$30.40	432	13	上場
26	Skrivanek Group	チェコ	$29.02	295	44	非上場
27	CSOFT International,Ltd.	中国	$28.60	400	14	非上場
28	Alpha CRC	イギリス	$28.56	348	15	非上場
29	Language Services Associates	米国	$28.00	160	3	非上場
30	Sprakservice Sverige AB	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	$27.78	40	2	非上場

出所：Common Sence Advisory「The Top 100 Language Service Providers」

アイ・エス・エス(ISS)買収および新中期経営計画について

ISS グループを子会社化

● アイ・エス・エス（ISS）　グループの買収

同社は、2012 年 3 月 1 日付けで投資会社であるミネルヴァインテリジェンス及び、ミネルヴァ 1 号投資事業有限責任組合との間で株式取得合意契約書を締結し、同年 9 月 3 日にアイ・エス・エスの全株式を取得し、子会社化した（買収金額は 333 百万円）。

ISS（通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営）の傘下には、アイ・エス・エス・インスティテュート（通訳者・翻訳者養成語学教育、法人向け語学研修）、アイ・エス・エス・コンサルティング（人材紹介）がある。

2012 年 3 月 1 日付の公表資料で示された同グループの財務内容は次の通りである。

アイ・エス・エス　　単位：百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	純資産	総資産
2009/8期	1,441	5	0	−5	94	502
2010/8期	1,264	−9	−14	−19	75	497
2011/8期	1,241	−31	−41	−43	31	452

アイ・エス・エス・インスティテュート

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	純資産	総資産
2009/8期	351	10	10	9	59	132
2010/8期	324	−37	−36	−62	−2	76
2011/8期	244	−36	−37	−38	−40	64

アイ・エス・エス・コンサルティング

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	純資産	総資産
2009/8期	352	−60	−61	−39	2	151
2010/8期	394	64	61	54	56	162
2011/8期	446	84	84	55	112	190

出所：会社発表資料

同社によれば、投資会社の傘下にあったことからリストラクチャリングはほぼ終わっており、ISS(グループ)全体としては収益化しているとのことである。また、投資会社からの引継ぎであることからマネジメントの継承もスムーズに行われた模様である。

同社は、同社が持つ顧客基盤と営業力を ISS に投入することによって、通訳業務などの売上増を図ってゆくと同時に、翻訳業務についても同社の管理手法や翻訳支援ツールの活用によって一段の効率化が図れると考えている。また（翻訳センター）グループとして事業領域を通訳/国際会議運営、通訳者/翻訳者育成事業、グローバル人材サービス（人材紹介）に広げることによってシナジー効果を発揮することを目指している。

アイ・エス・エス(ISS)買収および新中期経営計画について

第二次中期経営計画を策定

● 中期経営計画

2012 年 9 月 13 日に「第二次中期経営計画」を発表した。
企業ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、1）事業領域の拡大、2）情報・経験の集約と活用、3）お客様の期待を上回るサービス品質、を基本方針に掲げている。

業績目標としては、15/3 期に売上高 100 億円、営業利益 7 億円を掲げている。営業利益率が現状よりも低下する形となっているが、この内、ISS グループの寄与としは売上高 20 億円、営業利益は現時点では見込んでいないとのことである（5 年間は年間 約 50 百万円ののれん代償却が発生する）。12/3 期からの伸び率（年率平均）は実質的に売上高 13.1%、営業利益 16.7%と計算される。

重点施策（1）事業領域の拡大

重点施策としては次の 3 つを掲げている。
（1）ISS の子会社化による事業領域の拡大
通訳・国際会議運営事業への本格的な進出、通訳者・翻訳者育成事業をさらに強化することによるグループ全体の人材育成基盤の形成、グローバル人材の派遣・紹介サービスの拡充と加速化、翻訳事業のシェア拡大などを目指している。
こうした取り組みを加速化させるために、1 月 15 日の取締役会において連結子会社である ISS と HC ランゲージキャリアの合併を決議した。正式には、4 月 1 日に ISS を存続会社として合併される（効力発生）。

重点施策（2）専門性の強化

（2）専門性の強化
従来から同社は、翻訳事業において特許・医薬・工業・金融の 4 分野に特化し、高い専門性を実現してきた。既存分野の専門性を強化・維持すると同時に、新領域での専門性確立を推進してゆく。

■ ローカリゼーション
コンピュータ市場は、競合企業が多く採算も厳しいことから、これまで同社は進出をしてこなかったが、市場規模が約 600 億円と大きいこと、翻訳支援ツール「HC TraTool」の活用によって効率化が図れることから、2010 年 10 月にプロジェクトチームを発足、2012 年 4 月にローカリゼーション推進部を設立し、マニュアル翻訳に対応した業務フローも構築した。既に 2012 年 3 月期（上期）より、大型案件の獲得に成功している。

アイ・エス・エス(ISS)買収および新中期経営計画について

自動車の完成車メーカーをはじめ東南アジア向けの需要もあり、今後業績を大きく牽引する可能性が強まっている。企業のドキュメント製作部門をターゲットにした営業強化も今後図ってゆく計画である。

海外出願支援サービス開始により、企業からの直接受注拡大を目指す

■　特許出願支援

同社は企業からの特許翻訳の直接受注を促進するために、外国出願支援サービスを 2010 年 12 月に子会社として設立した。各国の先行技術調査、各国出願支援（要望や予算に応じた各国代理人の選定・指示）、各国特許庁からの拒絶への対応、特許維持管理業務等の出願支援サービスを行ってゆく。現在までに海外 11 カ国・約 40 社の現地特許事務所(代理人)と提携を行った。

こうした取組等から、企業からの直接受託が増加傾向にあるようだ。また、翻訳以外の業務を取り込むことで付加価値をつけやすくなっている模様である。

■　メディカルライティング

医薬分野の事業拡大と専門性の高度化を推進すべく、メディカルライティング事業を強化してゆく。

メディカルライティングとは、薬事申請や研究推進、成果発表を目的とするものであり、新薬開発承認申請の際には、「治験実施計画書」、「症例報告書」、「治験総括報告書」、「CTD」（品質・非臨床・臨床）等の文書を薬事法や各種ガイドラインに基づき作成することが求められる。国内の臨床試験だけでなく、導入品、導出品の場合には海外データを利用する際の翻訳も発生する。同社では、製薬会社において、薬事、臨床開発などの専門分野に従事してきた人材がメディカルライターとして担当する。

重点施策(3)制作体制の増強

(3) 翻訳制作体制の増強

■　品質管理推進部の設置

2012 年 4 月に設置した品質管理推進部を中心に、顧客ニーズに対応した品質マネジメントシステムを構築し、さらなる翻訳品質の向上と業務効率化に取り組む。

■　翻訳プラットフォーム

翻訳支援ツール「HC TraTool」を中心とした翻訳プラットフォームを推進することにより、翻訳作業の効率化によりコストダウンと高い能力の翻訳者のリクルーティングの推進、品質の安定・向上を進めている。

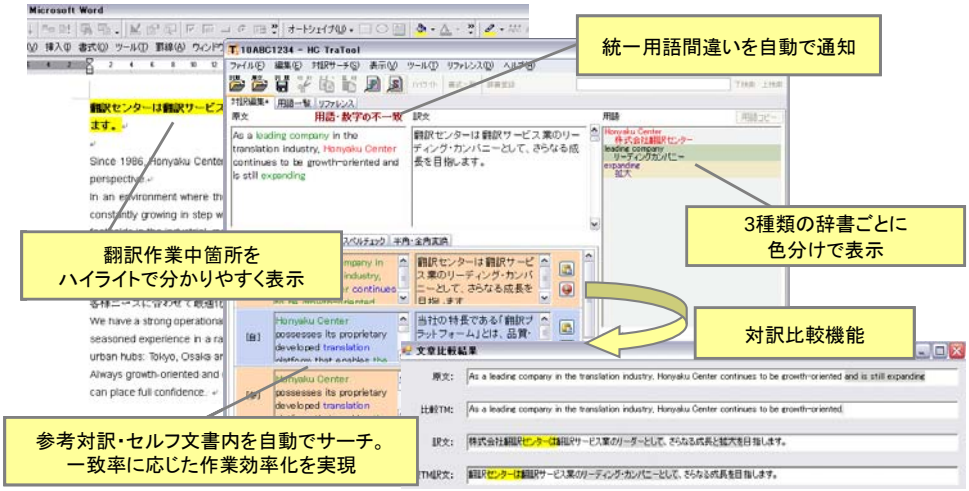
アイ・エス・エス(ISS)買収および新中期経営計画について

「HC TraTool」は過去の翻訳文をデータベース化し、参考対訳を示すことによって翻訳の効率化を促進するものである。

- 翻訳作業中箇所をハイライトで分かりやすく表示する
- 参考対訳・セルフ文書内を自動でサーチ
- 統一用語間違いを自動で通知
- 対訳比較機能

などが機能として盛り込まれている。

これまでの例としては導入した案件に対しては粗利益率が 7～9%の改善効果が見られたとのことである。



「HC TraTool」の画面　出所：会社資料

業　　績

語学関連サービスで世界ランク12位

● 経営環境解説

米国の調査会社である Common Sence Advisory, Inc. の調査によれば 2012 年の語学関連サービス市場（翻訳、ローカリゼーション、通訳サービス）は 33,523 百万ドルと推計され、2011 年に比べて 12.17%拡大した。特にアジア地域での成長は高く、世界市場に占めるシェアは 2011 年の 7.43%から 12.88%へと拡大している。日本においては同社（翻訳センター）が売上を大きく伸ばし、売上高をやや落とした YAMAGARTA INTECH 株式会社を突き放した。同社は世界ランク第 12 位にランクされ、アジアで首位に立っている。

12/3 期業績は16％増収、57％営業増益

● 12/3 期業績概況

12/3 期は特許分野の回復、医薬分野がメガファーマー中心に伸びたこと、工業分野において自動車・自動車部品関係からの大きなプロジェクトがあったことから 5 期ぶりに売上・利益で過去最高を達成した。翻訳支援ソフト「HC TraTool」の寄与もあり、原価率が改善した他、重点施策である米国子会社の収益化、マニュアル/ローカリゼーション、外国出願サービスともに順調に進捗した。

「HC TraTool」の導入率は、前期の 15.7%から 17.8%と拡大、今後も売上高の 25～30%をターゲットに浸透を図る。米国子会社は増収・営業増益を達成し、今期も増益が見込まれる。外国出願サービスは企業からの特許翻訳の直接受注の増加に寄与している。

分野別動向 （2010年3月期～2012年3月期 実績）

売上高　　単位：百万円

	10/3期		11/3期		12/3期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特許	1,337	31.5%	1,331	28.0%	1,522	27.5%
医薬	1,488	35.1%	1,528	32.1%	1,819	32.9%
工業	914	21.6%	1,249	26.3%	1,548	28.0%
金融	360	8.5%	454	9.5%	433	7.8%
その他	137	3.2%	192	4.0%	214	3.9%
合計	4,239	100.0%	4,756	100.0%	5,536	100.0%

受注件数　　単位：件

	10/3期		11/3期		12/3期	
	件数	構成比	件数	構成比	金額	構成比
特許	10,369	25.4%	11,583	23.5%	13,359	23.2%
医薬	15,096	36.9%	18,424	37.3%	21,987	38.2%
工業	11,080	27.1%	13,954	28.3%	15,880	27.6%
金融	3,665	9.0%	4,771	9.7%	5,216	9.1%
その他	660	1.6%	628	1.3%	1,105	1.9%
合計	40,870	100.0%	49,360	100.0%	57,547	100.0%

出所：会社資料

業　　績

売上高を受注件数で除して求めた受注単価は特許分野、医薬分野は前年度を僅かながら下回ったが、工業分野では前年度と比較して 8.9%上回っており、引き続きマニュアル/ローカリゼーションの大型案件が寄与していることが伺える。

単価(売上高／受注件数)　　単位:円

	10/3期	11/3期	12/3期	
	金額	金額	金額	金額
特許	128,942	114,910	113,931	-979
医薬	98,569	82,935	82,731	-205
工業	82,491	89,508	97,481	7,973
金融	98,226	95,158	83,014	-12,144
その他	207,576	305,732	193,665	-112,067
合計	103,719	96,353	96,200	-154

出所:会社資料を基にTIW作成

ISS 子会社化に伴い業績修正（9 月）

● 13/3 期 3Q 累計業績概況

（2012 年 9 月 13 日修正予想）

13/3 期は、1Q、2Q の好調から 2012 年 9 月 13 日に通期計画の上方修正を行った。修正内容は次の通り。

売上高 6,000 百万円（2012 年 5 月時点予想）→7,300 百万円（2012 年 9 月修正予想）、営業利益 490→520 百万円、経常利益 490→520 百万円、当期利益 260→280 百万円。

13/3 期 3Q 決算は伸び悩む

売上高が大幅に上方修正されたのは 9 月に買収した ISS 及びその子会社 2 社の連結化によるものである。通期の営業利益の増分（30 百万円）は 2Q 累計（上期）予想の増分と同金額であることから、ISS グループの連結化に伴う売上高の増加を除けば、下期は利益面では期初予想が据え置かれた形になっている。なお、ISS グループの連結利益への貢献は、買収に伴うのれん償却費が年間 50 百万円程度発生することから、損益ゼロで予想している。

（3Q 累計業績　2 月 8 日発表）

2 月 8 日に発表された同社の 13 年 3 月期 3Q 累計業績は、売上高 5,162 百万円（前年同期比 31.8%増）、営業利益 258 百万円（同 2.4%減）であった。売上高の増加は 9 月からの ISS の連結化の影響が強く表れている。これを四半期ベースに分解してみると次の通りである。

業　　績

四半期(３ヵ月)業績推移

下表は四半期（3 ヵ月）に分けて同社の売上高、売上総利益、販売管理費、営業利益を表示したものである（2013 年 3 月期 4Q 予想は会社通期計画から 3Q までの累計実績を差し引いて作成した）。

13 年 3 月期は、1Q に本社移転を行っており、そのため 1Q の営業利益が前年同期比大きくマイナスとなっている。また、ISS の連結化の影響から 2Q 以降の売上総利益ならびに販売管理費の水準が大きく変化しており、やや分かり難くなっている。

営業利益に着目すると、3Q（10-12 月）は前年の 3Q に対しては 3.7%増に留まるものの、対前四半期（2Q、7-9 月）に対しては順調に拡大している。しかし、通期計画（営業利益 520 百万円）を達成するには 4Q のウエイトが過去に無く高い水準になることが見て取れる。

四半期業績の推移

単位：百万円

		売上高		売上総利益		販売管理費		営業利益		売上高総利益率	売上高販管費率	売上高営業利益率
		金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比			
10/3期	1Q	1,051	-0.4%	471	-6.2%	447	0.0%	24	-55.6%	44.8%	42.5%	2.3%
	2Q	988	-15.6%	448	-18.7%	419	-8.3%	29	-69.5%	45.3%	42.4%	2.9%
	3Q	1,014	-11.4%	458	-14.6%	426	-4.7%	32	-64.0%	45.2%	42.0%	3.2%
	4Q	1,186	5.0%	560	5.7%	408	-9.5%	151	91.1%	47.2%	34.4%	12.7%
11/3期	1Q	1,054	0.3%	454	-3.6%	409	-8.5%	45	87.5%	43.1%	38.8%	4.3%
	2Q	1,142	15.6%	486	8.5%	424	1.2%	61	110.3%	42.6%	37.1%	5.3%
	3Q	1,197	18.0%	520	13.5%	454	6.6%	66	106.3%	43.4%	37.9%	5.5%
	4Q	1,363	14.9%	595	6.3%	488	19.6%	107	-29.1%	43.7%	35.8%	7.9%
12/3期	1Q	1,217	15.5%	553	21.8%	494	20.8%	58	28.9%	45.4%	40.6%	4.8%
	2Q	1,285	12.5%	552	13.6%	461	8.7%	92	50.8%	43.0%	35.9%	7.2%
	3Q	1,414	23.8%	596	22.6%	487	14.9%	108	77.0%	42.1%	34.4%	7.6%
	4Q	1,620	18.9%	720	21.0%	539	10.5%	182	70.1%	44.4%	33.3%	11.2%
13/3期	1Q	1,390	14.2%	618	11.8%	580	17.4%	38	-34.5%	44.5%	41.7%	2.7%
	2Q	1,637	27.4%	709	28.4%	607	31.7%	102	10.9%	43.3%	37.1%	6.2%
	3Q	2,135	51.0%	927	55.5%	815	67.4%	112	3.7%	43.4%	38.2%	5.2%
	4Q予	2,138	32.0%	nm	na	nm	na	268	47.3%	na	na	12.5%

出所：会社資料よりTIW作成

翻訳事業の分野別四半期売上推移

ISS の影響を排除するために主力の翻訳事業の売上高も四半期（3 ヵ月）に分解して見てみる。

分野ごとのデコボコはあるが、4 分野の合計でみると通期売上高の達成には 4Q（1-3 月）において前年同期比 29.8%増の売上高を確保する必要がある。

翻訳事業の四半期売上高の推移

（単位：百万円）

	12/3期　売上高				13/3期　売上高				13/3期　伸び率			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q予	1Q	2Q	3Q	4Q予
特許	347	364	380	167	408	453	413	556	17.6%	24.5%	8.7%	232.9%
医薬	391	478	430	562	431	441	529	469	10.2%	-7.7%	23.0%	-16.5%
工業	300	318	423	511	378	454	415	623	26.0%	42.8%	-1.9%	21.9%
金融	130	103	102	104	119	103	111	97	-8.5%	0.0%	8.8%	-6.7%
4部門計	1,168	1,263	1,335	1,344	1,336	1,451	1,468	1,745	14.4%	14.9%	10.0%	29.8%

出所：会社資料を基にTIW作成
注：13/3期4Q予は通期会社計画から3Q累計実績を控除して計算

業　　績

会社側は、受注環境は引き続き好調であり、（期初には前年度に大型案件があった反動から慎重に見ていた）医薬品も含めて順調に案件を獲得していると述べている。
また、3Q の利益の伸びがやや弱かった点については、2012 年 9 月末から 12 月末までに 15 名を新規採用したことによるコスト負担増と説明している。

セグメント別 売上・利益の推移

セグメント開示情報を四半期（3 ヵ月）に再構築すると、3Q の翻訳事業の営業利益が 2Q に比べて凹んでいるのが見て取れる。

セグメント別売上・利益の推移

		売上高（外部顧客）				営業利益			
		翻訳事業	派遣事業	その他	合計	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
11/3期	1Q	1,022	0	33	1,054	48	0	-1	47
	2Q	1,111	0	31	1,142	63	0	0	63
	3Q	1,161	0	36	1,197	67	0	2	69
	4Q	1,324	0	39	1,363	112	0	-1	109
12/3期	1Q	1,185	27	5	1,218	64	1	-5	60
	2Q	1,249	31	5	1,285	98	2	-5	95
	3Q	1,373	37	4	1,414	110	4	-4	109
	4Q	1,574	-95	248	1,727	180	-7	11	184
13/3期	1Q	1,337	44	9	1,390	32	8	-1	40
	2Q	1,452	136	50	1,637	119	5	-15	109
	3Q	1,468	319	349	2,135	99	-35	64	128

出所：会社資料を基にTIW作成
注1）百万円未満を四捨五入しているため、他のデータと僅かに数値が異なっている可能性がある
注2）会社側は13/3期より派遣事業を別セグメントとして表示を開始した。
　　その為、12/3期4Qについてはイレギュラーな数値が発生している
注3）営業利益の合計値は、セグメント間取引消去およびのれんの償却額の影響によって会計上の営業利益とやや異なっている

業　　績

受注件数が公表されている 2Q 累計の資料を見る限りでは、受注単価は金融分野を除けば順調に推移している。

分野別動向 （2012年3月期2Q実績 ／ 2013年3月期2Q実績）

売上高　　単位：百万円

	12/3期2Q累計		13/3期2Q累計			
	金額	構成比	金額	構成比	増減	伸率
翻訳事業	2,435	97.3%	2,792	92.1%	357	14.6%
特許	711	28.4%	861	28.4%	150	21.1%
医薬	847	33.9%	872	28.8%	25	2.9%
工業	615	24.6%	832	27.5%	217	35.1%
金融	233	9.3%	222	7.3%	−11	−4.2%
派遣事業	84	3.4%	209	6.9%	125	148.2%
その他	19	0.8%	97	3.2%	78	391.3%

受注件数　　単位：件

	12/3期2Q累計		13/3期2Q累計			
	件数	構成比	金額	構成比	増減	伸率
翻訳事業	24,484	98.3%	27,442	96.8%	2,958	12.1%
特許	6,068	24.4%	6,781	23.9%	713	11.8%
医薬	9,513	38.2%	9,480	33.4%	−33	−0.3%
工業	6,487	26.1%	8,817	31.1%	2,330	35.9%
金融	2,375	9.5%	2,364	8.3%	−11	−0.5%
派遣事業	276	1.1%	447	1.6%	171	62.0%
その他	141	0.6%	460	1.6%	319	226.2%
合計	24,901	100.0%	28,349	100.0%	3,448	13.8%

出所：会社資料

単価（売上高／受注件数）　　単位：円

	12/3期2Q累計	13/3期2Q累計		
	金額	金額	増減	伸率
翻訳事業	99,453	101,742	2,289	2.3%
特許	117,172	126,972	9,800	8.4%
医薬	89,036	91,983	2,947	3.3%
工業	94,805	94,363	−442	−0.5%
金融	98,105	93,909	−4,197	−4.3%
派遣事業	304,348	467,562	163,214	53.6%
その他	134,752	210,870	76,118	56.5%

出所：会社資料を基にTIW作成

13/3 通期業績 達成には不透明感

通期利益計画を達成できるかどうかは 4Q 次第であるので不透明な部分は残るが、受注環境は好調であり、前向きな人材確保をしつつも利益を伸ばしている点についてはポジティブに受け止めている。13/3 期は 1Q での本社移転費用の影響が一時的に発生したことや、ISS の子会社化に伴う業容の拡大など、来期以降の成長に繋がる要素が大きいと考える。

業　　績

TIW 予想を引き下げるが・・・

● TIW 業績予想

会社計画のところで述べたように、4Q に達成しなければならない利益額が大きいことや、好調な受注拡大基調を受けた業務の増加や ISS とのシナジー創出に向けた先行投資が発生している可能性が考えられる。こうした点を考慮して、13/3 期の TIW 予想を売上高 7,500 百万円→7,450 百万円、営業利益 580 百万円→520 百万円、経常利益 580 百万円→520 百万円、当期利益 310 百万円→280 百万円に引き下げる。

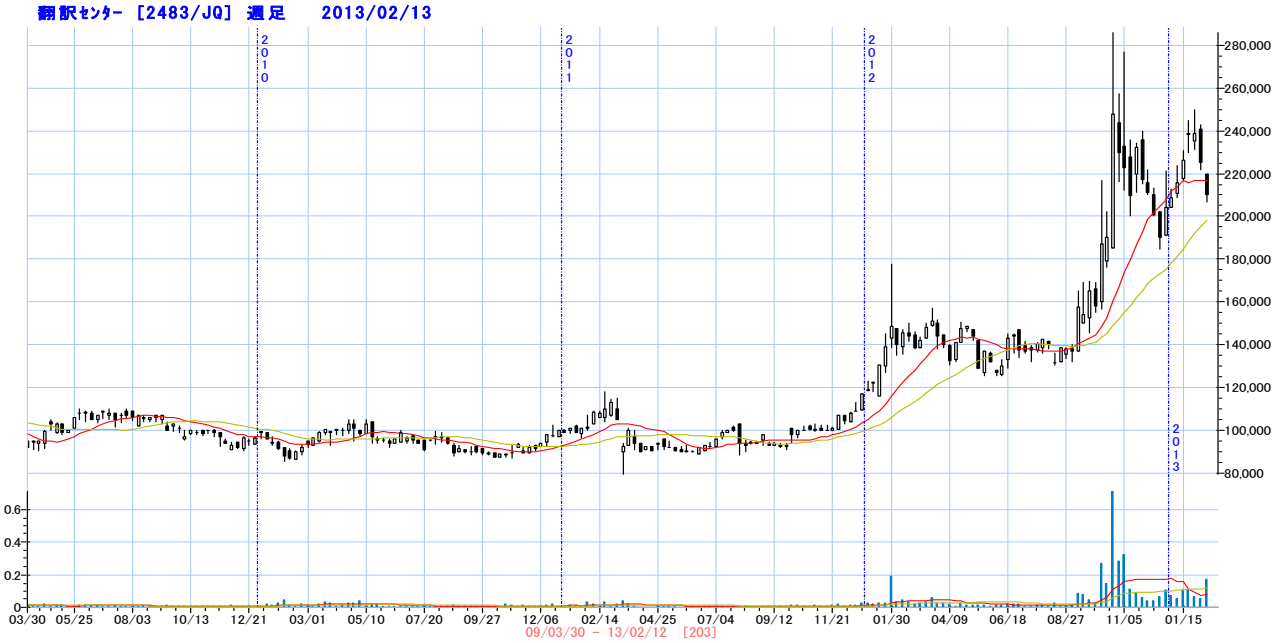
ただし、今回の業績予想の引き下げは同社に対する評価を引き下げるものではない。人員増など体制強化に向けたコスト増は、同社が先行きの成長に自信を持っているものと考える。

TIW業績予想

単位:百万円

	2012/3期 実績		2013/3期 TIW予想		2014/3期 TIW予想		2015/3期 TIW予想	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
売上高	5,536	16.4%	7,450	34.6%	9,000	20.8%	9,700	7.8%
売上原価	3,115	15.3%	4,130	32.6%	5,100	23.5%	5,500	7.8%
売上総利益	2,421	17.8%	3,320	37.1%	3,900	17.5%	4,200	7.7%
販売管理費	1,981	11.6%	2,800	41.3%	3,300	17.9%	3,500	6.1%
営業利益	440	57.7%	520	18.2%	600	15.4%	700	16.7%
経常利益	439	62.6%	520	18.5%	600	15.4%	700	16.7%
当期純利益	227	63.3%	280	23.3%	320	14.3%	370	15.6%
粗利益率	43.7%		44.6%		43.3%		43.3%	
販売管理費率	35.8%		37.6%		36.7%		36.1%	

出所:TIW作成



（出所）㈱QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
上記チャート図に過誤等がある場合でも㈱QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2010/3	2011/3	2012/3	2013/3 予（アナリスト）
株価推移	株価（年間高値）	円	110,000	118,000	177,500	-
	株価（年間安値）	円	85,400	79,300	88,100	-
	月間平均出来高	株	230	241	328	-
業績推移	売上高	百万円	4,239	4,756	5,536	7,450
	営業利益	百万円	236	279	440	520
	経常利益	百万円	239	270	439	520
	当期純利益	百万円	105	139	227	280
	EPS	円	8,064.82	8,891.57	13,522.84	16,622.14
	ROE	%	6.4	7.3	10.3	11.2
貸借対照表主要項目	流動資産合計	百万円	1,940	2,708	3,058	-
	固定資産合計	百万円	425	411	372	-
	資産合計	百万円	2,366	3,119	3,431	-
	流動負債合計	百万円	582	858	975	-
	固定負債合計	百万円	127	140	152	-
	負債合計	百万円	709	999	1,127	-
	株主資本合計	百万円	1,662	2,127	2,312	-
	純資産合計	百万円	1,657	2,120	2,304	-
キャッシュフロー計算書主要項目	営業活動によるCF	百万円	166	359	235	-
	投資活動によるCF	百万円	-51	-251	-48	-
	財務活動によるCF	百万円	-56	319	-67	-
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,062	1,489	1,641	-

リ ス ク 分 析

事業に関するリスク

・多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書であるが、翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もある。顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権を侵害していたことによりトラブルが発生した場合は、依頼主の顧客だけでなく、同社にも損害賠償等を求められる可能性があること。

・質的、量的に充分な翻訳者の確保ができなかった場合、業務に支障をきたす可能性が大きいこと。

・顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合がある。これらの機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合、損害賠償等や信用低下を招く可能性があること。

・米国、中国で翻訳サービスを提供しているが、制度上の問題や、経営環境の悪化により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があること。

・M&A によって買収した企業が、買収前に想定した業績をあげることが出来ない可能性や、見込んできたシナジー効果が発現されない可能性。

業界に関するリスク

・翻訳を依頼していた多くの顧客が翻訳業務の内製化を進めた場合。専門的な翻訳を可能とする機械翻訳が大幅に普及した場合。

・2,000 億円の市場に 2,000 社以上がひしめく業界であり、多額の設備投資や、翻訳者及び通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入が比較的容易であると考えられること。そのため異業種から大手企業が参入した場合には、大規模な価格競争、業務委託先翻訳者の争奪が行われる可能性があること。

ディスクレーマー

1．本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「ＪＡＳＤＡＱアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。

2．本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。

3．本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。

4．レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。

5．本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようにお願いいたします。

6．本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

7．本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。

8．本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

＜指標の説明について＞
本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。
参照 URL　⇒　http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578